

環境マネジメント システムの確立

川崎重工は、低炭素社会の実現、循環型社会の実現、自然共生社会の実現に向け、環境マネジメントシステム(EMS)を構築し、さまざまな取り組みを行っています。

2010年・2020年に向けて掲げた長期ビジョンは、EMSの運用を通じて実現を目指す意図する成果の指針となっています。EMSの適正な運用が環境負荷の継続的な低減につながっており、今後も更なる成果に向けてEMSを運用していきます。

第9次計画(2016-2018年度)の重点施策と目標

環境マネジメントシステムの充実

目
標

①環境マネジメント力強化および環境リスクの低減

→ 認証事業場はISO14001:2015年版への移行を完了する
国内外の生産拠点を訪問し環境管理状況の把握を進める

川崎重工グループにおける環境管理体制

当社グループでは、環境管理を推進するため、当社および関連企業において、環境マネジメントシステム(EMS)の構築を推進しています。

当社の製造拠点および国内外の関連企業におけるISO14001・簡易EMS・自己宣言いずれかの構築が、当社が定める範囲について完了しています。

当社グループのEMS構築状況については図22に、当社製造拠点のISO14001認証取得状況は表7に、関連企業のEMS構築状況は表8、表9に示す通りです。また、ISO14001の改訂に伴い、ISO14001:2015版への移行を推進中です。

EMS構築の拠点では、本社環境管理部門で環境データの収集を行い情報共有を進めています。また、当社グループとしての環境経営方針をより浸透させるために、本社環境管理部門では関連企業の訪問を行っています。2016年度は日本国内で規模の大きい関連企業4社を訪問し、現地部門と認識を共有しました。

表7: 川崎重工のISO14001(JIS Q 14001)認証取得状況

事業所名	認証取得年月	審査登録機関
船舶海洋カンパニー	神戸工場	2002年 8月 DNV GL
	坂出工場	2002年 8月 DNV GL
車両カンパニー	2002年 2月	LRQA
航空宇宙カンパニー	2002年 2月	BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月 LRQA
	機械BC	2000年 12月 NK
プラント・環境カンパニー	1999年 11月	JICQA
モーターサイクル&エンジンカンパニー	2000年 2月	DNV GL
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月 DNV GL
	ロボットBC	2011年 3月 DNV GL

*審査登録機関 LRQA: ロイドレジスター クオリティアシュアランスリミテッド、JICQA: 日本検査キューエイ(株)、BSK: (公財)防衛基盤整備協会、NK: (一財)日本海事協会、DNV GL: DNV GLグループ

リスクマネジメント

当社のリスクマネジメントの仕組みを活用した取り組みに加え、環境法令等の順守および法改正の周知徹底や環境担当者のレベル向上を図るため、「環境法令等順守連絡会」を適宜開催することで本社環境管理部門を中心とした当社グループの環境担当者と共に環境事故等の未然防止に努めています。

2016年度は、当社の環境担当責任者を対象として、水銀汚染防止法の施行に先がけて対応状況を確認しました。

法規制の順守状況

当社グループでは、環境法令を順守した環境管理活動に努めています。

2016年度に行政処分を受けた事例はありませんでした。

住民苦情が一件あり、工場内の一部蒸気配管の不具合で騒音が発生していましたが、配管を改修し解消しています。なお、類似事例の発生を防止するため、環境管理体制を通じて社内で情報を共有しています。

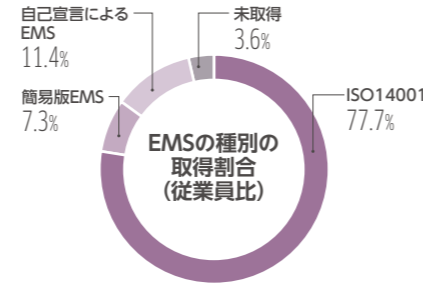


図22: 当社グループの種類のEMS取得割合(従業員比)

注)母数は当社グループの連結従業員数です。

表8: 国内関連企業のEMS構築状況

主管	会社名	EMSレベル*	時期
船舶海洋カンパニー	カワサキテクノウェブ	1	2000年08月
	川重サポート	2	2005年12月
	川重マリンエンジニアリング	3	2013年04月
車両カンパニー	川重ジェイ・ピー・エス	3	2008年03月
	アルナ輸送機用品	1	2008年11月
	川重車両コンポ	1	2002年08月
	川重車両テクノ	1	2002年08月
	関西エンジニアリング	3	2002年08月
	札幌川重車両エンジニアリング	2	2011年06月
航空宇宙カンパニー	日本除雪機製作所	2	2005年10月
	川重岐阜早エンジニアリング	1	2002年02月
	川重岐阜早サービス	1	2002年02月
	ケージーエム	1	2002年02月
GT・機械カンパニー	日本飛行機	1	2006年12月
	川重明石エンジニアリング	1	2000年03月
	川重冷熱工業	1	2002年04月
	カワサキマシシステムズ	1	2000年03月
	川重原動機工事	1	2002年12月
プラント・環境カンパニー	川重艦艇エンジンサービス	3	2016年08月
	KEE環境工事	1	2003年12月
	アーステクニカM&S	3	2013年04月
	川重環境エンジニアリング	1	2002年06月
	川重ファシリテック	2	2013年07月
モーターサイクル&エンジンカンパニー	川崎エンジニアリング	3	2009年10月
	アーステクニカ	1	2000年09月
	カワサキモーターズジャパン	1	2008年02月
	ケイテック	1	2014年12月
精密機械カンパニー	テクニカ	3	2012年03月
	オートポリス	2	2011年12月
本社	ユニオン精機	1	2006年07月
	川崎油工	1	2007年06月
本社	川崎ロボットサービス	1	2012年04月
	川重商事	1	2004年12月
	川重サービス	1	2000年02月
	川重テクノロジー	3	2011年10月
	カワサキライフコーポレーション	2	2006年07月
	ケイキャリアパートナーズ	2	2007年03月
	ベニックソリューション	2	2006年02月

表9: 海外関連企業のEMS構築状況

主管	会社名	所在国	EMSレベル*	時期
車両カンパニー	Kawasaki Rail Car, Inc.	アメリカ	3	2015年07月
GT・機械カンパニー	Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.	マレーシア	3	2013年03月
	Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH	ドイツ	3	2013年03月
	武漢川崎船用機械有限公司	中国	1	2009年07月
プラント・環境カンパニー	KHI Design & Technical Service Inc.	フィリピン	3	2011年11月
モーターサイクル&エンジンカンパニー	Kawasaki Motors Corp., U.S.A.	アメリカ	3	2013年03月
	Kawasaki Motors Pty. Ltd.	オーストラリア	3	2013年03月
	PT. Kawasaki Motor Indonesia	インドネシア	3	2012年01月
	Kawasaki Components da Amazonia Ltda	ブラジル	3	2013年06月
	Kawasaki Motores do Brasil Ltda.	ブラジル	3	2013年06月
	Kawasaki Motors Europe N.V.	オランダ	3	2014年02月
	Kawasaki Motors (Phils.) Corporation	フィリピン	3	2012年01月
	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	アメリカ	1	2003年04月
	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1	2011年12月
	Canadian Kawasaki Motors Inc.	カナダ	3	2013年02月
精密機械カンパニー	川崎精密機械(蘇州)有限公司	中国	1	2007年12月
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	イギリス	1	2001年11月
	川崎春暉精密機械(浙江)有限公司	中国	1	2012年11月
	Flutek, Ltd.	韓国	1	2005年11月
	川崎機器人(天津)有限公司	中国	3	2012年11月
	Kawasaki Robotics GmbH	ドイツ	3	2012年11月
本社	Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.	アメリカ	1	2006年02月
	川崎重工(大連)科技開発有限公司	中国	3	2013年05月

*レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得
レベル3 EMS構築の自己宣言

環境コミュニケーションの推進

●環境意識の向上

当社グループの従業員一人ひとりの意識の向上や啓蒙を目的とした広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、社内報「かわさき」への環境に関連した記事の掲載、環境月間「社長メッセージ」の配信、またイントラネットにおける情報発信（環境データ、省エネ事例紹介など）などを継続して啓発活動を行っています。



図23：社内報への記事掲載

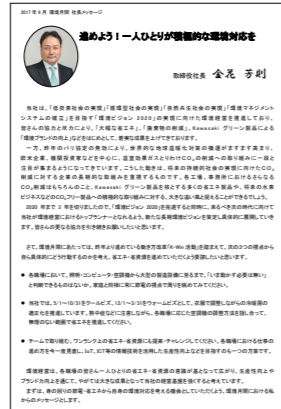


図24：環境経営についての【社長メッセージ】

●環境e-ラーニング

当社国内グループ従業員の環境意識を維持・向上するために、当社および国内関連企業の新入社員に環境e-ラーニングを実施しています。2016年度は約1,100人が教育を修了しました。

●有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。2016年度の社内の有資格者数は表11の通りです。また、社内資格としてISO14001の環境管理・監査員養成研修を行っており、2016年度は約80人が受講し合格しました。さらに、ISO14001:2015年版への移行に対応するために既受講者に対するフォローアップ研修も行っており、2016年度は約1,200人が受講し合格しました。

表10：公害防止管理者資格者数

大気	82名
水質	69名
騒音・振動	38名
その他	77名
合計	266名

表11：エネルギー管理士資格者数

エネルギー管理士	73名
----------	-----

TOPICS

ISO14001：2015版への移行を推進中

2015年9月に、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001:2004が改訂され、ISO14001：2015になりました。改訂の主な概要は以下の通りです。

- ・戦略的な環境管理の考え方
- ・リーダーシップの強化
- ・環境保護への思考
- ・環境パフォーマンスの向上
- ・ライフサイクル思考
- ・コミュニケーションの拡充
- ・組織の主体性を強化した文書類の考え方

これらの考え方を採用することにより、従来の環境保全への対応から踏み出し、本業での環境貢献も求める“守り”から“攻め”の環境活動を目指す環境マネジメントに変わりました。

移行に向けた実行段階では、ISO14001：2015に基づく環境マネジメントシステムを構築して活動し、組織内部でその活動状況を確認する内部監査を行いません。内部監査にあたってはISO14001：2015を理解した内部監査員を養成する必要があり、そのための社内基礎研修を実施しています。2016年度は当社グループのISO14001：2004の内部監査員資格の既取得者に対し、ISO14001：2015への移行研修を集中的に実施し、規格改訂への対応が可能な体制を構築しました。

ISO14001：2015への移行は2018年9月14日までが期限となっており、2016年度は、精密機械カンパニーおよび船舶海洋カンパニーが移行を完了。他事業部門も計画的に作業を進めています。